

特別勘定運用部
2017年3月13日

先週のポイント

次回FOMCでの利上げ観測の高まりから、米国金利は一時2.60%まで上昇。高値警戒感や在庫データの上振れによる原油安を背景に米国株は利益確定の売りに押されたが、週末の良好な雇用統計を受けて小幅な下落に留まった。日本株も重要イベントを前に積極的な売買は手控えられたものの、週後半にかけての円安進行に連れて大幅に上昇し、週間では3週連続伸となった。

	2016年3月末	2月28日	3月3日	3月10日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月3日比
日経平均株価(円)	16,758.67	19,118.99	19,469.17	19,604.61	17.0%	2.5%	0.7%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,535.32	1,558.05	1,574.01	16.8%	2.5%	1.0%
NYダウ(ドル)	17,685.09	20,812.24	21,005.71	20,902.98	18.2%	0.4%	-0.5%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,363.64	2,383.12	2,372.60	15.2%	0.4%	-0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,825.44	5,870.75	5,861.73	20.4%	0.6%	-0.2%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	355.26	362.83	363.98	13.2%	2.5%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,241.73	3,218.31	3,212.76	7.0%	-0.9%	-0.2%
円/ドル(円)	112.57	112.77	114.04	114.79	2.0%	1.8%	0.7%
円/ユーロ(円)	128.11	119.27	121.13	122.53	-4.4%	2.7%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.0576	1.0622	1.0674	-6.2%	0.9%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	54.01	53.33	48.49	26.5%	-10.2%	-9.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	0.06	0.08	0.09	0.12	0.03	0.01
米国10年国債(%)	1.77	2.39	2.48	2.57	0.81	0.18	0.10
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.21	0.36	0.49	0.33	0.28	0.13
イタリア10年国債(%)	1.22	2.09	2.10	2.37	1.15	0.28	0.27
スペイン10年国債(%)	1.44	1.66	1.68	1.89	0.45	0.23	0.21

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇
 ・週末の米雇用統計や翌週のFOMC等の重要イベントを前に積極的な売買は手控えられた。
 ・FOMCでの利上げを確実視する見方が強まるとともに米国金利の上昇と円安基調が進むと、株価は週末にかけて続伸し、昨年来高値を更新。週間では上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	3.7%
	2	ゴム製品	3.4%
	3	精密機器	3.1%
	4	その他製品	2.9%
	5	建設業	2.4%
(下位)	1	鉄鋼	-2.7%
	2	非鉄金属	-0.8%
	3	電気・ガス業	-0.7%
	4	卸売業	-0.2%
	5	小売業	0.0%

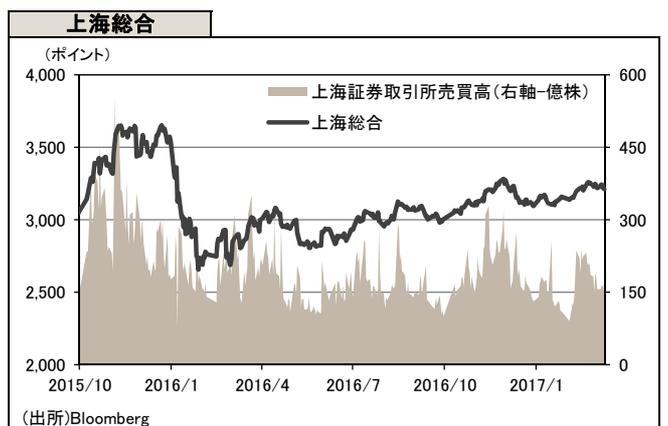
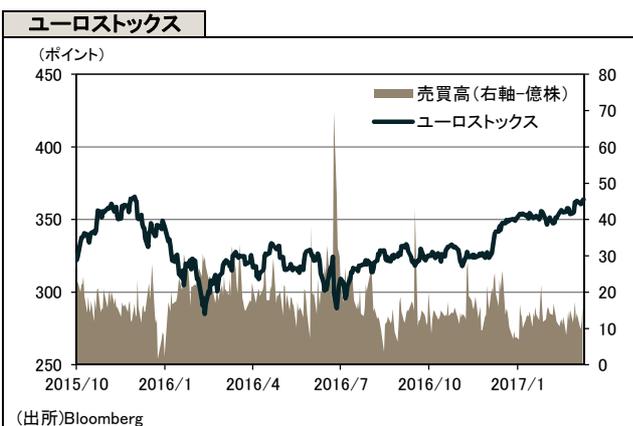
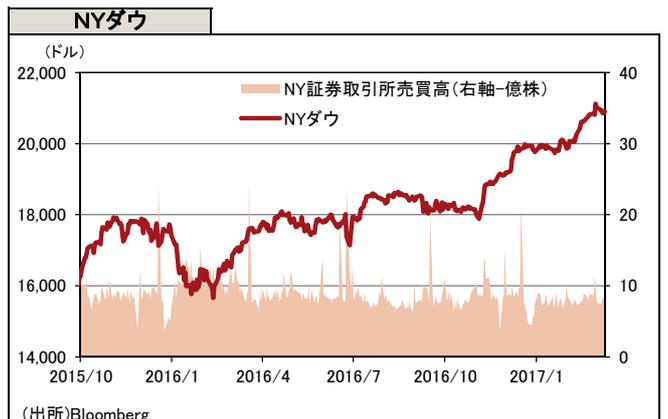
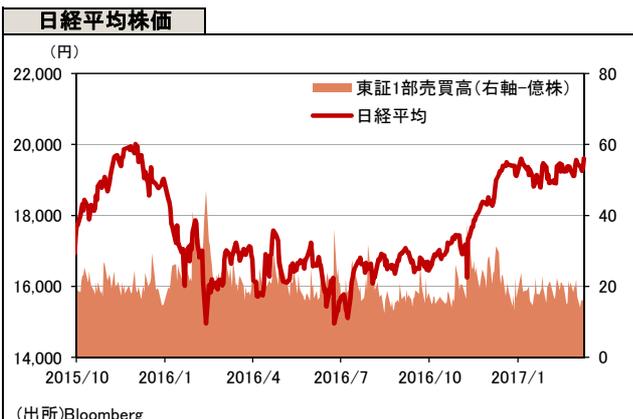
(出所)Bloomberg

外国株式 下落
 (米国)週末発表された雇用統計は良好な結果となるも、週を通して高値警戒感が根強く、利食い売りや原油安を嫌気して、株価は週間で下落。
 (中国)貿易収支の赤字転落の影響は限定的。全国人民代表大会への政策期待は根強いも、利益確定売りに押され、株価は週間で小幅下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	0.5%
	2	ヘルスケア	0.2%
	3	生活必需品	-0.2%
	4	一般消費財・サービス	-0.3%
	5	電気通信サービス	-0.3%
(下位)	1	不動産	-3.6%
	2	エネルギー	-2.6%
	3	公益事業	-1.2%
	4	素材	-1.2%
	5	資本財・サービス	-0.8%

(出所)Bloomberg



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

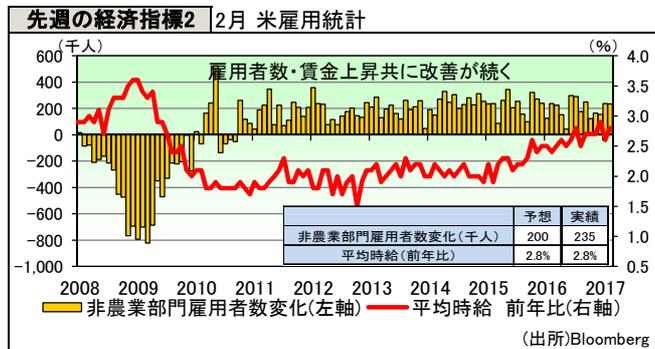
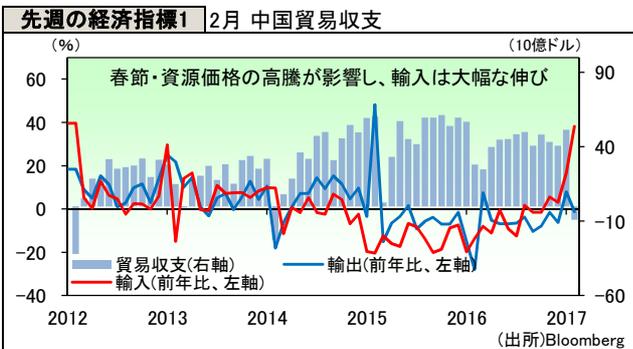
国内金利 金利上昇
 良好な経済指標を背景とした米追加利上げ観測の高まりにより米金利の上昇が継続したことや、5年債入札の低調な結果、翌週に20年債入札を控えていることなどから、週後半にかけて金利は上昇した。

米国金利 金利上昇
 ADP雇用統計の結果が予想を上回ったことや、ECB理事会後のドラギ総裁の会見を受けて独金利が急上昇したことを受けて米金利は上昇し2.6%台に乗せた。雇用統計の結果は良好だったものの平均時給(対前月比)が予想を下回り、金利は上昇幅を縮小した。

為替 円安ドル高
 米ADP雇用統計が予想を上回る結果となったことから、114円台後半までドル高が進行。その後も米金利が上昇する中で115円台半ばまでドル高となった。雇用統計は予想を上回ったものの、平均時給(対前月比)の伸びが冴えず、ドル買いの勢いは一服した。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	2/28 鉱工業生産(前月比/速報値)	1月	+0.4%	-0.8%	×
	3/3 全国GDP(前年比)	1月	+0.4%	+0.4%	-
	3/8 GDP(年率/前期比/2次速報)	10-12月期	+1.5%	+1.2%	×
	3/8 景気先行指標(先行き判断(季節調整))	2月	50.0	48.0	×
3/8 景気先行指標(先行き判断(季節調整))	2月	50.0	50.0	○	
米国	2/27 耐久財受注(前月比/速報値)	1月	+1.6%	+1.8%	○
	2/28 GDP(年率/前期比/改定値)	10-12月期	+2.1%	+1.9%	×
	2/28 消費者信頼感指数	2月	111.0	114.0	○
	3/1 PCE7年(前年比)	1月	+1.7%	+1.7%	-
	3/1 ISM製造業景況指数	2月	56.2	57.7	○
	3/2 新規失業保険申請件数	2月25日	24.5万件	22.3万件	○
	3/3 ISM非製造業景況指数(総合)	2月	56.5	57.6	○
	3/8 ADP雇用統計	2月	18.7万人	29.8万人	○
	3/9 新規失業保険申請件数	3月4日	23.8万件	24.3万人	×
	3/10 非農業部門雇用者数変化	2月	20.0万人	23.5万人	○
中国	2月 製造業PMI	51.2	51.6	○	
	2月 貿易収支	270.0億ドル	-91.5億ドル	×	
	3/8				

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



オランダ総選挙の注目ポイント ~ 極右政党の躍進と周辺国への波及を懸念

オランダ総選挙の獲得議席予測

政党名	政治的スタンス	改選前議席	獲得予想議席
自由民主国民党	中道右派	40	25
労働党	中道左派	35	9
自由党	右派	13	23
キリスト教民主同盟	中道右派	12	21
民主66党	中道左派	12	17
その他		38	55
合計		150	150

■ 極右政党躍進も、政権参画の蓋然性は低い
 ・欧州で反EU・反移民の機運が高まりつつある中、3月15日のオランダ総選挙でもEU離脱を掲げる「自由党」の躍進が懸念されている。
 ・但し、事前調査では同党議席の伸長が予想されているが、単独過半数には程遠い。また、政党が散在するオランダでは、政権運営には複数党による連立が必須となるが、主要政党は自由党との連立を否定しており、政権に参画する蓋然性は低いと見られる。

■ フランス大統領選への波及が懸念される
 ・一方で、今回の選挙結果が4・5月に控えるフランス大統領選で右派を勢いづかせる可能性には留意したい。
 ・フランスの極右政党党首ルペン氏の台頭を懸念し、欧州主要国金利の対独スプレッドの拡大が続く等、金融市場はリスクオフの様相を呈しつつある。事前予想を超える右派の躍進となれば、特に株式市場は当面の上値の重い展開が続くことが予想されよう。

伊・西・仏長期金利の対独スプレッド

(出所) みずほ証券、SMBC日興証券、Bloomberg

今後の見通し

高値圏での値動き継続。重要イベントで波乱含みの展開も
 ・先週注目の米雇用統計は雇用者数・賃金ともに米経済の強さを改めて示す結果となった。こうした米経済の強さやトランプ政権による政策期待等が牽引役となり、グローバルの株式市場は高値圏での推移が継続しよう。一方、今週は米FOMC、トランプ政権による予算教書提出、オランダ総選挙等の重要イベントが控えており、一時的に値動きの荒い展開となることが予想される。
 ・今週のFOMCでは利上げが確実視されており、市場も織り込み済み。底堅い経済指標が続く中、FRBが今後の利上げペースをどう見ているのかが注目のポイント。
 ・16日にはトランプ政権が議会に予算教書を提出し、今年度予算の大枠が示される。トランプ大統領の当選以降、同氏による政策期待で株式市場は上値を切り上げてきただけに、期待を下回る内容となった際の市場の反動には注意。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよく読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/13	日	1月 機械受注(船電除民需、前月比)	-3.2%(実績)
3/14	米	FOMC(~15日)	-
3/15	日	日銀金融政策決定会合(~16日)	-
	蘭	議会選挙	-
	米	イレブンFRB議長記者会見	-
		2月 小売売上高(前月比)	0.1%
		2月 消費者物価指数(前月比)	0.0%
3/16	日	黒田日銀総裁記者会見	-
	米	2月 住宅着工件数	126.0万戸
		予算教書	-
3/17	-	G20財務相・中銀総裁会合(~18日)	-
	米	2月 鉱工業生産(前月比)	0.2%
		3月 ミシガン大学消費者信頼感指数	97.0

(出所)Bloomberg等 **第一生命保険株式会社**
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)